

令和4年 第1回臨時会・第1回定例会

あ ら ま し

- ◆第1回（1月）臨時会は、1月27日に開催され、緊急に審議する必要のある案件として、条例改正1件、子育て世帯等臨時特別支援事業など補正予算2件が市長から提出されました。審査の結果、原案のとおり全会一致で可決されました。
- ◆第1回（3月）定例会は、2月24日から3月24日までの29日間の会期で開催されました。今定例会では令和4年度予算をはじめ、人事案件、条例の改正、補正予算など25件が市長から提出され、審査されました。
また、一般質問では8名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

令和4年度 施政方針及び提案理由の説明 （一部抜粋）第1回（3月）定例会

総合戦略は、市政運営を進めていく上での最上位の指針であり、その根幹をなすのは「市民」である「ひと」です。まちの将来像である「笑顔で住み続けたいまち、行方」の実現に向け、ひとが集い、安心して暮らすことのできる魅力的なまちづくりを、市民の皆さまとともに進め、コロナ禍を乗り越えた新しい時代をつくってまいります。

新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えないことから、令和4年度においても感染症による日常生活や社会経済への影響が懸念されますが、引き続き、市民の命と暮らしを守ることを最優先に、これまでの経験を教訓としながら、その克服に向けた取り組みと、持続可能な行政経営を行ってまいります。



行方市長 鈴木周也

第1回臨時会の経過

※議案の内容は10～11ページ
1月27日（木）
【本会議】開会
会期の決定、諸般の報告
議案の上程、
説明、質疑、
討論、採決
閉会

第1回定例会の経過

※議案の内容は次のページから
2月24日（木）【議会運営委員会】
【本会議】開会
会期の決定、諸般の報告
議案の上程、提案理由の説明
質疑、討論、採決（議案の一部）
2月28日（月）【本会議】一般質問
3月2日（水）【本会議】一般質問
4日（金）【本会議】議案質疑、委員会付託
（特別委員会設置、委員の選任）
【予算特別委員会】（正副委員長の内選）
7日（月）【総務委員会】付託案件の審査
8日（火）【教育厚生委員会】付託案件の審査
9日（水）【経済建設委員会】付託案件の審査
10日（木）【予算特別委員会】付託案件の審査
14日（月）【予算特別委員会】付託案件の審査
15日（火）【予算特別委員会】付託案件の審査
16日（水）【予算特別委員会】付託案件の審査
24日（木）【議会運営委員会】
【本会議】委員長報告
質疑、討論、採決（議案の一部）
閉会中の所管事務調査
閉会

▼定例会の
様子は
こちらから



令和4年第1回行方市議会定例会 付託案件の審査

審査の内容を一部抜粋してお伝えします。議決結果は10ページをご参照ください。

総務委員会

Q A
公の施設の広域利用に関する協議について

石岡市、かすみがうら市、行方市、小美玉市及び茨城町との間において、公の施設の広域利用に関し協議するため、提案するもの

Q 本市の市民が、該当の施設を利用する場合の利用料は

A それぞれの市民と同一の料金で利用するという規定になっています。

Q 近隣市（鹿行）での広域利用は考えているか

A 広域利用については、人口減少の問題の中、複数の自治体で活用していくことが重要だと感じています。市民の方を優先するシステムを構築しながらも、大勢の方に使っていただいて施設の利用率を高めたいと思っています。これからも本市がインシアチブを取り、広域的な利用の協議をしていきたいと考えています。

▼行政手続等における押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及びデジタル時代を見据えたデジタルガバメント実現のため、押印原則の見直しを行い、行政手続における負担の軽減及び利便性の向上を図るもの

Q A
行方市行政組織条例の一部を改正する条例について

地域の実情に応じた自治体DXを適切かつ着実に推進するため、市の分掌事務として明確化するもの

Q 具体的な内容は。自治体DX推進の目標時期の設定は

A 市民の利便性向上を図るため、4月からDX推進に特化した室を設け、全庁的にDXを推進していきたいと思います。行政手続のオンライン化は令和4年度から始め、標準化・共通化については令和7年度からという目標になっています。

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、請願（陳情）者の住所、署名又は記名押印してください。
- ※ 請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名又は記名押印が必要です。
- ※ 紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。
- ※ 提出方法については、議会事務局へお問い合わせください。

（表紙例）

〇〇〇に関する
請願（陳情）書

紹介議員
署名又は
記名押印

印

（内容例）

〇〇〇に関する請願
（陳情）

1. 要旨
2. 理由

令和 年 月 日
請願（陳情）者の住所
署名又は
記名押印
行方市議会議長 印 殿

教育厚生委員会

▼行方市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び行方市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）の改正に伴い、所要の改正を行うもの



経済建設委員会

Q A
行方市榎本地区農民研修センター条例を廃止する条例について

行方市榎本地区農民研修センターの一部を改修し、新たにスポーツ施設とし、地域住民等が活用できる共用施設とすることに伴い、行方市榎本地区農民研修センターの設置及び管理について定める条例を廃止するもの

Q 改修の内容、改修後の活用計画は

A 和室をトレーニング室に、トイレ、調理室、空調設備や電気設備の改修、ユニットシャワーの増設を行い、改修後は、ウエイトリフティングの練習場として活用します。



▼行方市と茨城県信用保証協会との損失補償金寄託契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例について

産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第70号）の施行に伴い、所要の改正を行うもの

▼行方市道路線の変更について（1件）

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第3項において準用する同法第8条第2項の規定により、議決を求めるもの





予算特別委員会 栗原 繁 委員長

予算特別委員会

あらまし

提出された各補正予算、令和4年度の一般会計予算、各特別会計予算及び事業会計予算については、予算特別委員会で審議されました。
市政全般にわたって多くの質疑がありましたので、その審査経過を掲載いたします。

一般会計は170億9,000万円【前年度4.4%増】

予算編成の概要

令和4年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、大規模な公共構造物の整備更新費用及び自治体DXを推進するために、デジタル化に向けた情報システム関連経費の予算確保を行いました。

歳入

	項目	本年度予算額	前年度比(%)
自主財源 (32・9%)	市税	40億484万5千円	1.2
	繰入金	7億1,818万円	10.1
	諸収入	3億2,568万4千円	△7.3
	繰越金	2億円	0.0
	寄附金	1億5,050万1千円	△0.7
	使用料及び手数料	1億2,664万9千円	△14.4
	財産収入	7,236万3千円	△3.6
	分担金及び負担金	3,290万1千円	6.3
依存財源 (67・1%)	地方交付税	55億2,000万円	4.7
	国庫支出金	19億6,446万5千円	8.4
	市債	15億6,160万円	9.9
	県支出金	11億8,811万2千円	3.6
	地方譲与税・交付金等	12億2,450万円	6.1

歳出

款項名	本年度予算額	前年度比(%)
民生費	50億4,511万9千円	3.7
総務費	29億8,946万1千円	2.7
公債費	20億1,285万1千円	0.3
土木費	18億7,167万5千円	△5.9
教育費	17億9,130万3千円	4.4
衛生費	14億8,775万9千円	50.8
消防費	8億2,196万8千円	△0.9
農林水産業費	7億6,944万円	0.8
商工費	1億9,631万2千円	△1.3
議会費	1億5,660万1千円	0.4
災害復旧費	6千円	0
諸支出金	1千円	0
予備費	1,000万円	0

令和4年度の各予算

会 計 名	令和4年度	令和3年度	前年度比(%)
一般会計	170億9,000万円	163億7,000万円	4.4
国民健康保険特別会計	47億6,300万円	46億3,900万円	2.7
介護保険特別会計	39億8,140万円	38億6,270万円	3.1
後期高齢者医療特別会計	4億2,500万円	4億2,100万円	1.0
水道事業会計	14億8,845万3千円	14億7,074万8千円	1.2
下水道事業会計	14億5,684万3千円	14億8,225万6千円	△ 1.7
合 計	292億469万6千円	282億4,570万4千円	3.4

予算編成の審査

広報広聴事業

問 CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)導入業務委託料、維持管理業務委託料の内容は

答 災害時にサーバーへアクセスが集中するのを防ぎ、サーバーにかかる負荷を分散させて、ホームページを快適に閲覧できる機能を設定するための委託料となります。

用地管理事業

問 学校跡地構造物撤去工事の現況は。また、更地にした後の売却先はあるのか

答 計画に基づき、大和第一小学校とそれに属する幼稚園を予定しています。売却先は、現在のところ未定です。

地域おこし協力隊事業

問 昨年度と変わらない予算編成がなされていると思うが、地域おこし協力隊員の今後の予定や施策は

答 現在任用している3名は、今後も本市での定住を希望しています。そのうち1名はスポーツによる健康増進を含めた環境づくり等、2名は市内での起業等を考えています。

霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業

問 オープンの予定は当初どおりか

答 現在までに実施設計が完了しており、当初予定である10月のオープンに向け、再三にわたり協議しています。日程的には大変厳しい状況ですが、工期短縮に向け取り組んでいただき、3月中旬に着工できるよう進めているところです。

有機肥料供給センター整備改修事業(特定防衛施設周辺整備事業費)

問 整備改修工事の状況は。今後も相当改修費がかかると思われるが、どのような見通しを持ち予算付けしているか

答 工事は令和4年度と5年度の2力年を予定しています。令和4年度は、貯留槽及び成熟槽内の清掃、モルタルでの吹き付けなどの工事を計画しています。搬入物に混入している小石などにより傷んだ破砕機等の設備や部品などに定期的な更新を行えば、これからも使える施設だと思えます。予算付けにあたっては、詳細な点検や修繕等を行い、施設の延命化に努めることを考えながら進めていきます。

Q A
子育て応援ニコニコ(式湖式湖)支援事業

問 支援の内容は。単年度事業ではなく継続していく事業か

答 入学時における子育て世帯への経済的負担を軽減するため、小学校、中学校、高校入学等に際して一人当たり2万円の現金を支給する事業です。令和4年度は、5月1日を基準日として、本市に住民登録している対象となる方へ支給する形となっています。この事業は、今後も継続していきたいと考えています。

Q A
清掃及び廃棄物処理事業

問 昨年度予算と比べ、およそ2百万円増額になっているが

答 令和4年度新規事業の高齢者支援ごみ回収委託料が増額となります。こちらは、家庭ごみを所定の集積所に排出するのが困難な高齢者や障害者等の世帯を支援するもので、玄関先まで出していた家庭ごみを業者が回収し、美化センターまで運ぶ事業です。ごみを回収して処分するまでの予算を組んでいます。

Q A
なめがた農産物販売促進事業

問 これまでのブランド化取組の成果と令和4年度の方針は

答 本市では、なめがたブランド戦略会議を中心に農畜水産物の付加価値向上に向けて取り組んでいます。令和3年度は、サツマイモの地理的認証制度取得や、シラウオの鮮度による評価制度構築に向け取り組んでいます。また、鹿島アントラーズとのコラボで本市産の天明豚を使用した「アントラーズ角煮」を商品化するなど、本市特産品の情報発信に努めています。

Q A
観光振興事業

問 キャンプ事業委託料の内容は

答 令和4年度の新規事業として、なめがたキャンプイベント事業(なめキャン)「なめがたアウトドアファンミーティング」を開催する予定です。本市の公式LINE登録者等を対象として、キャンプを通じて、本市のファン層のさらなる拡大に努めていきたいと考えています。

Q A
事務局事務費(教育総務費)

問 会計年度任用職員報酬について、採用人数と配置場所は

答 令和4年度に会計年度任用職員を新たに2名採用します。そのうち1名は幼児教育アドバイザーということで、幼稚園や保育園、認定こども園との連絡調整を、もう1名は学校会計事務職員ということで、学校給食費やスクールバス利用料等を徴収管理していくための人材です。2名とも学校教育課への配置となります。

Q A
ICT教育推進事業

問 GIGAスクールサポーター業務委託料について、業務内容は

答 教員がタブレット端末を活用して授業ができるように、運用や活用方法について支援を行います。委託先は民間会社で、1カ月に2回の小・中学校への訪問、会社にヘルプデスクを設け、教員からの質問に電話やメール等で回答するなどの支援をいただきます。また、ICT環境整備支援として、学校の要望に応じ、助言や作業、

✓等の業務を行います。

Q A
霞ヶ浦帆船引網漁の技術総合調査事業

問 調査の内容は

答 県の指導の下、本市と土浦市、かすみがうら市で、帆船引網漁の技術調査を令和5年度までの計画で実施しております。令和6年度には、その成果を動画に残し、資料を作成する予定です。今後、帆船引網漁の技術を継承していくために、地元の漁業協同組合と連携して調査を行っています。こちらは、文化庁の補助を得ての調査となっています。



▼令和3年度行方市一般会計補正予算(第14号)について

一般会計に補正の必要が生じたので、地方自治法(昭和22年法律第67号)第218条第1項の規定により、提案され、可決されました。

■県ひとり親世帯生活支援特別給付金事業
※該当となる世帯に、一人当たり5万円を支給

※詳細は11ページ



▼人権擁護委員候補者の推薦について

大崎 あい子(矢幡)
小峰 幸子(玉造甲)

令和4年6月30日で任期満了となる両氏を推薦することについて、適任であると答申しました。

任期は3年です。

▼公平委員会委員の選任について

一条 善恵(小幡)

令和4年3月31日で任期満了となる一条氏を、再度選任することに同意しました。

任期は4年です。

追加議案

▼ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議について

ロシアによる軍事侵攻やウクライナの主権・人権侵害は、国際社会の平和と秩序、安全を脅かす行為であり、断じて容認できないことから、この一連の行為に強い憤りをもって厳重に抗議するとともに、ロシア軍のウクライナからの即時・無条件の撤退と、一刻も早い平和的な解決に向けた国際法に基づく誠意を持った対応を強く求めるもの

(詳細は下段に記載)

ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議

このたびのロシアによるウクライナ全土への軍事侵攻により、幼い子どもを含む多数の市民が犠牲となっています。

この行為は、国連憲章及び国際法に違反するものであると同時に、国際社会ひいては我が国における平和と秩序、安全を脅かすものであり、断じて看過できません。

また、核兵器の使用を示唆するなど、武力による一方的な現状変更を試みる行為は、唯一の被爆国である我が国を始め世界各国の多くの人々の生命を脅威にさらすだけでなく、恒久平和を願う気持ちを踏みにじるものでもあります。

行方市は、世界の恒久平和を強く希求し「『核平和都市宣言』を行い、平和な未来を次世代に引き継いでいくための様々な取り組みを推進している自治体として、ロシア軍が行っている軍事侵攻やウクライナの主権・人権侵害に対して、強い憤りをもって厳重に抗議するとともに、軍のウクライナからの即時・無条件の撤退と、一刻も早い平和的な解決に向けた国際法に基づく誠意を持った対応を強く求めます。

そして、不当な侵攻により厳しい状況に置かれているウクライナ国民に寄り添う私たちの気持ちを表すとともに、私たち行方市民一人一人が世界の恒久平和に向けて不断の努力を続けていく決意を改めて誓います。

以上、行方市の総意として、決議します。

▼行方市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

人事院規則の改正に伴い、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第4項の規定による権衡の観点から、非常勤職員の育児休業の取得要件緩和及び職員の育児休業を取得しやすい勤務環境の整備を行うもの



▼行方市公の施設の広域利用に関する協定の実施のための特例条例の一部を改正する条例について

公の施設の広域利用に関する協議に伴い、本市の公の施設を石岡市、かすみぐら市、小美玉市及び茨城町の住民が利用することについて、所要の改正を行うもの

本会議において 賛否が分かれた議案

議案
第17号

令和4年度行方市一般会計予算について

可決

反対討論

学校跡地構造物撤去工事（大和第一小学校）は、売却先あるいは更地にしてその後の用途目的が定まらない中での工事である。他の予算も取れない中で、どうしても撤去しなくてはならない理由があるとは思えず、目的のない単なる撤去工事ではないか。身の丈に合った行政運営をすべきである。

賛成討論

廃校になった学校は、建物が残っている状態で引き受けてくれる事業者などがあればそれに越したことはないが、市内には廃校がまだいくつか残っており、合併特例債が使えるうちに計画的に順次取り壊しをしていかなければ、全て市の財源を使つての対応となつてしまう。それこそ市の財政を圧迫する結果を招いてしまったため、この解体工事の費用は妥当であると考ええる。

議案賛否一覧表

（賛成＝○、反対＝×、棄権＝△、欠席＝－、議長＝■）

賛否が分かれた 議案と賛否結果	1 中城かおり	2 伊勢山仙寿	3 高野市郎	4 阿部孝太郎	5 藤崎仙一郎	6 小野瀬忠利	7 栗原繁	8 土子浩正	9 貝塚俊幸	10 鈴木裕	11 宮内守	12 高橋正信	13 小林久	14 高木正	15 大原功坪	17 高柳孫市郎	18 岡田晴雄	賛否結果
議案第17号	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	■	可決

※議長は通常、表決に加わりません。

※棄権は表決する権利を行使しなかった場合です。（棄権は退席を含みます。）

令和4年第1回行方市議会定例会 提出議案議決結果

《市長提出議案》

議案番号	件 名	議決結果	付託委員会
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	大崎氏を 適任であると答申	—
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	小峰氏を 適任であると答申	—
議案第4号	公平委員会委員の選任について	原案同意 (全会一致)	—
議案第5号	公の施設の広域利用に関する協議について	原案可決 (全会一致)	総務委員会
議案第6号	行政手続等における押印の見直しに伴う関係条例の整備 に関する条例の制定について	原案可決 (全会一致)	総務委員会
議案第7号	行方市行政組織条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	総務委員会
議案第8号	行方市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を 定める条例及び行方市特定教育・保育施設及び特定地域 型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改 正する条例について	原案可決 (全会一致)	教育厚生委員会
議案第9号	行方市榎本地区農民研修センター条例を廃止する条例について	原案可決 (全会一致)	経済建設委員会
議案第10号	行方市と茨城県信用保証協会との損失補償金寄託契約に 基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の 一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	経済建設委員会
議案第11号	行方市道路線の変更について	原案可決 (全会一致)	経済建設委員会
議案第17号	令和4年度行方市一般会計予算について	原案可決 (賛成多数)	予算特別委員会
議案第18号	令和4年度行方市国民健康保険特別会計予算について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案第19号	令和4年度行方市介護保険特別会計予算について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案第20号	令和4年度行方市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案第21号	令和4年度行方市水道事業会計予算について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案第22号	令和4年度行方市下水道事業会計予算について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案第23号	ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議について	原案可決 (全会一致)	—
議案第24号	行方市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する 条例について	原案可決 (全会一致)	—
議案第25号	行方市公の施設の広域利用に関する協定の実施のための 特例条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	—

※ 色が付いたものは賛否の分かれた議案です。

令和4年第1回行方市議会臨時会 提出議案議決結果

議案番号	件 名	議決結果	付託委員会
議案第1号	行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	—

第1回（1月）臨時会で補正された予算（令和3年度）

議案番号	補正額(総額)	主な内容	議決結果
議案第2号 一般会計(第12号)	7億3,254万円 増額 (189億583万9千円)	・行方市ふるさと応援寄附金基金積立金 / 4千万円 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 / 4億4,186万3千円 ・子育て世帯等臨時特別支援事業 / 2億2,048万2千円 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 / 241万8千円 など	原案可決 (全会一致)
議案第3号 水道事業会計 (第3号)	財源内訳補正 (3億1,967万7千円)	資本的収入 ・施設負担金 / △159万円(水道加入金減免分) ・県補助金 / 159万円(水道普及促進支援事業補助金)	原案可決 (全会一致)

第1回（3月）定例会で補正された予算（令和3年度）

議案番号	補正額(総額)	主な内容	議決結果
報告第1号 一般会計(第13号)	2,104万円 増額 (189億2,687万9千円)	○専決処分の承認を求めることについて ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 / 2,104万円	原案承認 (全会一致)
議案第12号 一般会計(第14号)	1,858万8千円 増額 (189億4,546万7千円)	・県ひとり親世帯生活支援特別給付金事業 / 1,858万8千円	原案可決 (全会一致)
議案第13号 一般会計(第15号)	1,715万6千円 減額 (189億2,831万1千円)	・用地管理事業(学校跡地構造物撤去工事等) / △1億1,275万円 ・公共施設整備基金積立金 / 1億9,913万9千円 ・生活保護総務費(生活保護費) / 2,408万2千円 ・地域医療対策事業(公的病院運営補助金) / △3,968万8千円 ・商工振興事業(事業者支援一時金) / △2,520万円 ・通学路整備事業(道路改良舗装工事) / 5,700万円 ・文化会館維持管理事業(文化会館大規模改修工事実施設計委託料) / △1,400万円 ・体育施設管理事業(北浦体育館補強工事) / 2,970万円	原案可決 (全会一致)
議案第14号 国民健康保険特別会計 (第2号)	7,617万9千円 増額 (47億1,552万4千円)	・一般被保険者医療給付費分納付金 / △1,387万6千円 ・基金積立金(支払準備基金積立金) / 9,182万9千円 など	原案可決 (全会一致)
議案第15号 介護保険特別会計 (第2号)	2,064万円 増額 (39億5,937万1千円)	・介護サービス等諸費 / △5,019万2千円 ・第1号通所介護事業費 / △1,034万6千円 ・介護給付費準備基金積立金 / 8,774万5千円 など	原案可決 (全会一致)
議案第16号 後期高齢者医療特別会計 (第1号)	1,440万円 増額 (4億3,540万円)	・後期高齢者医療広域連合納付金(保険料納付金) / 1,440万円	原案可決 (全会一致)

※議案第2号、第3号、第12号以外の補正予算は予算特別委員会に付託されました。

議会トピックス

黙とうが捧げられました

東日本大震災から 11 年が経過した令和 4 年 3 月 11 日、新型コロナウイルス感染症等対策特別委員会内において、地震発生時刻の午後 2 時 46 分に合わせ、1 分間の黙とうが捧げられました。



市議会から義援金を寄託しました

ウクライナの人たちを支援するため、市議会議員会では、3 月 30 日に義援金 85,000 円を茨城新聞文化福祉事業団に寄託しました。

寄託に先立ち、定例会最終日の 3 月 24 日に、ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議を全会一致で可決しています。詳細は 8 ページをご覧ください。



ON AIR

本会議の様子を「なめがたエリアテレビ」にて、
生中継しています。

インターネット（パソコン、スマホ）では、録画中継をしています。

現在、平成 29 年第 2 回定例会から令和 4 年第 1 回臨時会までがご覧になれます。準備が整い次第、第 1 回定例会も公開いたします。



なめがたネット放送局を検索し、市議会録画中継へ